

令和5年7月
青森県議会第314回定例会

公益社団法人あおもり農業支援センター
経営状況説明書

公益社団法人あおもり農業支援センター経営状況説明書を地方自治法第243条の3
第2項の規定により提出する。

令和5年7月6日

青森県知事 宮下 宗一郎

1 令和5年度事業計画

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

令和5年度の農業関連事業（農地中間管理事業、農地売買等事業、公社営畜産基盤整備事業、農業経営・就農サポート事業）を次のとおり実施するものである。

(1) 農業関連事業

ア 農地中間管理事業

担い手への農地の集積・集約化を加速し、農地利用の効率化・高度化を図るため、農地の貸借を実施するものである。

農用地等の借受け		農用地等の貸付け		農用地等の管理	
面積	金額	面積	金額	面積	金額
ha	千円	ha	千円	ha	千円
4,600	317,400	4,600	317,400	150	12,800

イ 農地売買等事業

農業経営の規模の拡大、農地の集団化その他農地保有の合理化を促進するため、農業委員会のあっせん等に基づき、農地の売買等を実施するものである。

農地の買入れ		農地の売渡し		農地の貸付け	
面積	金額	面積	金額	面積	金額
ha	千円	ha	千円	ha	千円
127.0	296,263	127.0	296,263	0.8	200

ウ 公社営畜産基盤整備事業

効率的かつ安定的な畜産経営の確立と畜産の主産地形成を図るため、畜産の生産基盤の整備と畜産施設周辺環境整備を一体的に進めるものである。

地区名	事業種目	事業量	事業費
和平 (田子町)	草地整備 雑用水施設 防災施設 隔障物整備	12.3ha 1箇所 2箇所 1,840m	千円 35,336
むつ・東通 (むつ市、東通村)	草地造成 草地整備 施設用地造成 雑用水施設 防災施設 隔障物整備 家畜保護施設 牛舎	37.2ha 25.4ha 242㎡ 3箇所 1箇所 5,015m 1棟	191,225

	農機具等導入 測量設計	6台 1式	
八森 (六ヶ所村)	測量設計	1式	85,017
計			311,578

エ 農業経営・就農サポート事業

農業の担い手確保及び育成のため、農業者に対する経営相談・診断、経営課題のテーマに応じた専門家派遣や就農希望者の相談活動のほか、新規就農者育成総合対策事業を実施するものである。

(ア) 農業経営者サポート事業

農業経営の法人化や経営継承、新規就農者の定着等を促進するため、経営診断や専門家派遣などの支援を実施するものである。

(イ) 就農相談事業

相談窓口での対応や相談会の開催により、就農希望者の相談活動を実施するものである。

区分	件数
相談件数	180

(ウ) 新規就農者育成総合対策事業（就農準備資金）

就農前研修の実施及び研修期間（2年以内）に年間最大150万円を交付するものである。

区分	人数	金額
就農準備資金の交付	44 人	62,750 千円

2 令和4年度事業実績

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

令和4年度の農業関連事業（農地中間管理事業、農地売買等事業、公社営畜産基盤整備事業、青年農業者等育成センター事業、農業経営者総合サポート事業）の実績は、次のとおりである。

(1) 農業関連事業

ア 農地中間管理事業

担い手への農地の集積・集約化を加速し、農地利用の効率化・高度化を図るため、農地の貸借を実施したものである。

農用地等の借受け		農用地等の貸付け		農用地等の管理	
面積	金額	面積	金額	面積	金額
ha	千円	ha	千円	ha	千円
1,479	56,878	1,724	74,252	163	12,358

イ 農地売買等事業

農業経営の規模の拡大、農地の集団化その他農地保有の合理化を促進するため、農業委員会のあっせん等に基づき、農地の売買等を実施したものである。

農地の買入れ		農地の売渡し		農地の貸付け	
面積	金額	面積	金額	面積	金額
ha	千円	ha	千円	ha	千円
112.2	256,951	121.4	297,322	10.6	1,183

ウ 公社営畜産基盤整備事業

効率的かつ安定的な畜産経営の確立と畜産の主産地形成を図るため、畜産の生産基盤の整備と畜産施設周辺環境整備を一体的に進めたものである。

地区名	事業種目	事業量	事業費
つがる北部 (つがる市)	草地整備	11.6ha	千円 16,353
和平 (田子町)	草地整備 防災施設 隔障物整備 測量設計	3.78ha 1箇所 1,835m 1件	26,131
むつ・東通 (むつ市、東通村)	農機具等導入 測量設計	3台 4件	68,265
計			110,749

エ 青年農業者等育成センター事業

青年の新規就農を促進し、将来の担い手確保につながるよう、就農希望者の相談活動や新規就農者育成総合対策事業を実施したものである。

(ア) 就農相談事業

相談窓口での対応や相談会の開催により、就農希望者の相談活動を実施したものである。

区分	件数
相談件数	112

(イ) 新規就農者育成総合対策事業（就農準備資金）

就農前研修の実施及び研修期間（2年以内）に年間最大150万円を交付したものである。

区分	人数	金額
就農準備資金の交付	41人	52,875千円

オ 農業経営者総合サポート事業

農業経営の法人化や経営継承、新規就農者の定着等を促進するため、経営診断や専門家派遣などの支援を行ったものである。

区分	件数等
経営戦略会議への参画	合同会議：2回、個別会議：16回
経営相談等専門家派遣	派遣対象：59経営体、専門家派遣：延べ62名

3 令和4年度決算報告書

(1) 貸借対照表
(令和5年3月31日現在)

(単位 円)

科目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1 流動資産	235,320,329	300,193,053	△ 64,872,724
現金預金	121,750,763	115,833,541	5,917,222
未収金	98,674,626	127,758,932	△ 29,084,306
貸倒引当金	△ 68,361,000	△ 68,696,000	335,000
新規就農未収補助金	0	166,000	△ 166,000
用地	81,475,000	121,276,200	△ 39,801,200
貯蔵品	16,940	21,380	△ 4,440
貸付金	1,764,000	3,833,000	△ 2,069,000
2 固定資産	94,310,208	114,772,818	△ 20,462,610
特定資産	82,629,271	94,149,815	△ 11,520,544
建物附属設備	2,419,200	2,649,600	△ 230,400
車両運搬具	5,234,658	9,873,378	△ 4,638,720
工具器具備品	75,699	92,945	△ 17,246
電話加入権	393,780	393,780	0
ソフトウェア	3,207,600	7,263,300	△ 4,055,700
出資金	350,000	350,000	0
資産合計	329,630,537	414,965,871	△ 85,335,334
II 負債の部			
1 流動負債	68,159,934	77,293,218	△ 9,133,284
未払金	49,262,325	57,650,086	△ 8,387,761
短期借入金	13,738,000	9,519,000	4,219,000
1年内返済予定長期借入金	4,395,000	9,533,024	△ 5,138,024
預り金	764,609	591,108	173,501
2 固定負債	132,057,419	206,300,543	△ 74,243,124
長期借入金	60,681,000	106,831,760	△ 46,150,760
退職給付引当金	39,363,261	36,646,805	2,716,456
長期預り金	23,570,900	45,685,300	△ 22,114,400
長期未払金	8,442,258	17,136,678	△ 8,694,420
負債合計	200,217,353	283,593,761	△ 83,376,408
III 正味財産の部			
1 基金	1,810,000	1,810,000	0
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(1,810,000)	(1,810,000)	0
2 指定正味財産	0	0	0
3 一般正味財産	127,603,184	129,562,110	△ 1,958,926
代替基金	30,000	30,000	0
その他一般正味財産	127,573,184	129,532,110	△ 1,958,926
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(2,896,297)	(2,896,297)	(0)
正味財産合計	129,413,184	131,372,110	△ 1,958,926
負債及び正味財産合計	329,630,537	414,965,871	△ 85,335,334

(2) 正味財産増減計算書
(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位 円)

科目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益	1,457,019,146	1,461,409,655	△ 4,390,509
(2) 経常費用	1,459,313,072	1,466,608,017	△ 7,294,945
当期経常増減額	△ 2,293,926	△ 5,198,362	2,904,436
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益	335,000	4,461,000	△ 4,126,000
(2) 経常外費用	0	0	0
当期経常外増減額	335,000	4,461,000	△ 4,126,000
当期一般正味財産増減額	△ 1,958,926	△ 737,362	△ 1,221,564
一般正味財産期首残高	129,562,110	130,299,472	△ 737,362
一般正味財産期末残高	127,603,184	129,562,110	△ 1,958,926
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 基金増減の部			
当期基金増減額	0	△ 30,000	30,000
基金期首残高	1,810,000	1,840,000	△ 30,000
基金期末残高	1,810,000	1,810,000	0
IV 正味財産期末残高	129,413,184	131,372,110	△ 1,958,926

(3) 財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

公益法人会計基準（平成20年4月11日 令和2年5月15日最終改正 内閣府公益認定等委員会）を採用している。

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による原価法で行っている。

ただし、期末における正味売却価額が取得価額よりも下落している場合には正味売却価額をもって貸借対照表価額としている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

固定資産の減価償却方法は、定額法で行っている。

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金

職員退職手当支給規程に基づいたプロパー職員の自己都合退職による期末要支給額を計上している。

貸倒引当金

保有する債権を債務者の状況により区分し、債務者区分毎に、一定の貸倒率を乗じて算定して得た額のほか、個別に回収可能性を検討した結果を計上している。

(4) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

なお、リース契約時のリース料総額が3百万円以下の取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(5) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理については、税込方式によっている。

2 特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
基金造成資産	1,810,000	0	0	1,810,000
退職給付引当資産	36,646,805	2,716,456	0	39,363,261
貸倒引当資産	16,188,813	0	0	16,188,813
減価償却積立資産	2,896,297	0	0	2,896,297
担い手支援事業積立資産	3,622,500	0	0	3,622,500
農地売買等事業積立資産	32,985,400	0	14,237,000	18,748,400
合計	94,149,815	2,716,456	14,237,000	82,629,271

3 特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち基金からの 充当額)	(うち負債に対応 する額)
特定資産					
基金造成資産	1,810,000	0	0	1,810,000	0
退職給付引当資産	39,363,261	—	—	—	39,363,261
貸倒引当資産	16,188,813	0	0	0	16,188,813
減価償却積立資産	2,896,297	0	2,896,297	0	0
担い手支援事業積立資産	3,622,500	0	0	0	3,622,500
農地売買等事業積立資産	18,748,400	0	0	0	18,748,400
合計	82,629,271	0	2,896,297	1,810,000	77,922,974

4 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他固定資産			
建物附属設備	3,456,000	1,036,800	2,419,200
車両運搬具（リース資産）	17,982,240	12,747,582	5,234,658
工具器具備品	1,170,750	1,095,051	75,699
ソフトウェア（リース資産）	19,680,780	16,473,180	3,207,600
合計	42,289,770	31,352,613	10,937,157

5 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
農地中間管理事業費補助金	青森県 (構造政策課)	0	12,336,454	12,336,454	0	—
農地中間管理事業事務費補助金	青森県 (構造政策課)	0	129,819,164	129,819,164	0	—
次代につなぐ青森りんご産地強化事業費補助金	青森県 (構造政策課)	0	5,655,523	5,655,523	0	—
担い手の農地集積・集約加速化事業費補助金	青森県 (構造政策課)	0	5,283,010	5,283,010	0	—
農地売買等事業事務費補助金	青森県 (構造政策課)	0	6,311,000	6,311,000	0	—
農地中間管理機構促進補助金	青森県 (構造政策課)	0	6,800,000	6,800,000	0	—
草地畜産基盤整備事業補助金	青森県 (西北地域県民局) (三八地域県民局) (下北地域県民局)	0	68,559,000	68,559,000	0	—
新規就農促進対策推進事業補助金	青森県 (構造政策課)	0	3,621,599	3,621,599	0	—
新規就農者育成総合対策事業費補助金	青森県 (構造政策課)	0	52,875,000	52,875,000	0	—
新規就農者育成総合対策事業事務費補助金	青森県 (構造政策課)	0	5,030,886	5,030,886	0	—
管理費補助金	青森県 (構造政策課)	0	25,946,275	25,946,275	0	—
合計		0	322,237,911	322,237,911	0	

なお、新規就農関係資金償還免除補助金の未収残高の状況は次のとおりである。

(単位：円)

補助金の名称	交付者	前期末未収残高 (A)	当期新規償還免除分 (B)	当期入金分 (C)	当期末未収残高 (A)+(B)-(C)
就農準備資金償還免除補助金	青森県 (構造政策課)	166,000	0	166,000	0

6 基金及び代替基金の増減額及びその残高は次のとおりである。

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基金	1,810,000	0	0	1,810,000
基金計	1,810,000	0	0	1,810,000
代替基金	30,000	0	0	30,000
代替基金計	30,000	0	0	30,000
合計	1,840,000	0	0	1,840,000

(4) 附属明細書

1 特定資産の明細

特定資産の明細は、財務諸表に対する注記に記載している。

2 引当金の明細

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	36,646,805	2,716,456	0	0	39,363,261
貸倒引当金	68,696,000	43,000	0	378,000	68,361,000
合計	105,342,805	2,759,456	0	378,000	107,724,261

※ 貸倒引当金の当期減少額のその他の理由は、農地売買等事業会計及び青年農業者等育成センター事業会計の差額補充法による戻入額である。

(5) 財産目録
(令和5年3月31日現在)

(単位 円)

科目	金額	
I 資産の部		
1 流動資産		
(1) 現金預金	121,750,763	
(2) 未収金	98,674,626	
(3) 貸倒引当金	△ 68,361,000	
(4) 用地	81,475,000	
(5) 貯蔵品	16,940	
(6) 貸付金	1,764,000	
流動資産合計		235,320,329
2 固定資産		
(1) 特定資産	82,629,271	
(2) 建物附属設備	2,419,200	
(3) 車両運搬具	5,234,658	
(4) 工具器具備品	75,699	
(5) 電話加入権	393,780	
(6) ソフトウェア	3,207,600	
(7) 出資金	350,000	
固定資産合計		94,310,208
資産合計		329,630,537
II 負債の部		
1 流動負債		
(1) 未払金	49,262,325	
(2) 短期借入金	13,738,000	
(3) 1年内返済予定長期借入金	4,395,000	
(4) 預り金	764,609	
流動負債合計		68,159,934
2 固定負債		
(1) 長期借入金	60,681,000	
(2) 退職給付引当金	39,363,261	
(3) 長期預り金	23,570,900	
(4) 長期未払金	8,442,258	
固定負債合計		132,057,419
負債合計		200,217,353
正味財産合計		129,413,184